

会社概要

(平成29年12月31日現在)

商号	ダイトロン株式会社 Daitron Co., Ltd.
設立	昭和27年6月24日
本社	大阪市淀川区宮原四丁目6番11号 TEL.(06)6399-5041(代表)
資本金	22億70万8,560円
事業年度末日	年1回(12月)
従業員	763名(連結)

役員

(平成30年3月29日現在)

代表取締役会長	高 本 敬	取締役	和 田 徹
代表取締役社長	前 績 行	常勤監査役	横 山 廣男
取締役	野 中 昇	監査役	八 木 春作
取締役	木 村 安 壽	監査役	北 嶋 紀子

(注)

1. 取締役 木村 安壽氏及び和田 徹氏は、会社法に定める社外取締役であります。
2. 監査役 八木 春作氏及び北嶋 紀子氏は、会社法に定める社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
基準日 定時株主総会	毎年12月31日
期末配当	毎年12月31日
中間配当	毎年 6月30日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	TEL.0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および 全国各支店でっております。
ウェブサイトURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、
特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ダイトロン株式会社

〒532-0003 大阪市淀川区宮原四丁目6番11号
TEL.(06)6399-5041 FAX.(06)6399-6041

ウェブサイト

IR情報を当社のウェブサイトに掲載いたしておりますので、
こちらからもご覧いただけます。

<http://www.daitron.co.jp/>



Daitron

ダイトロン通信

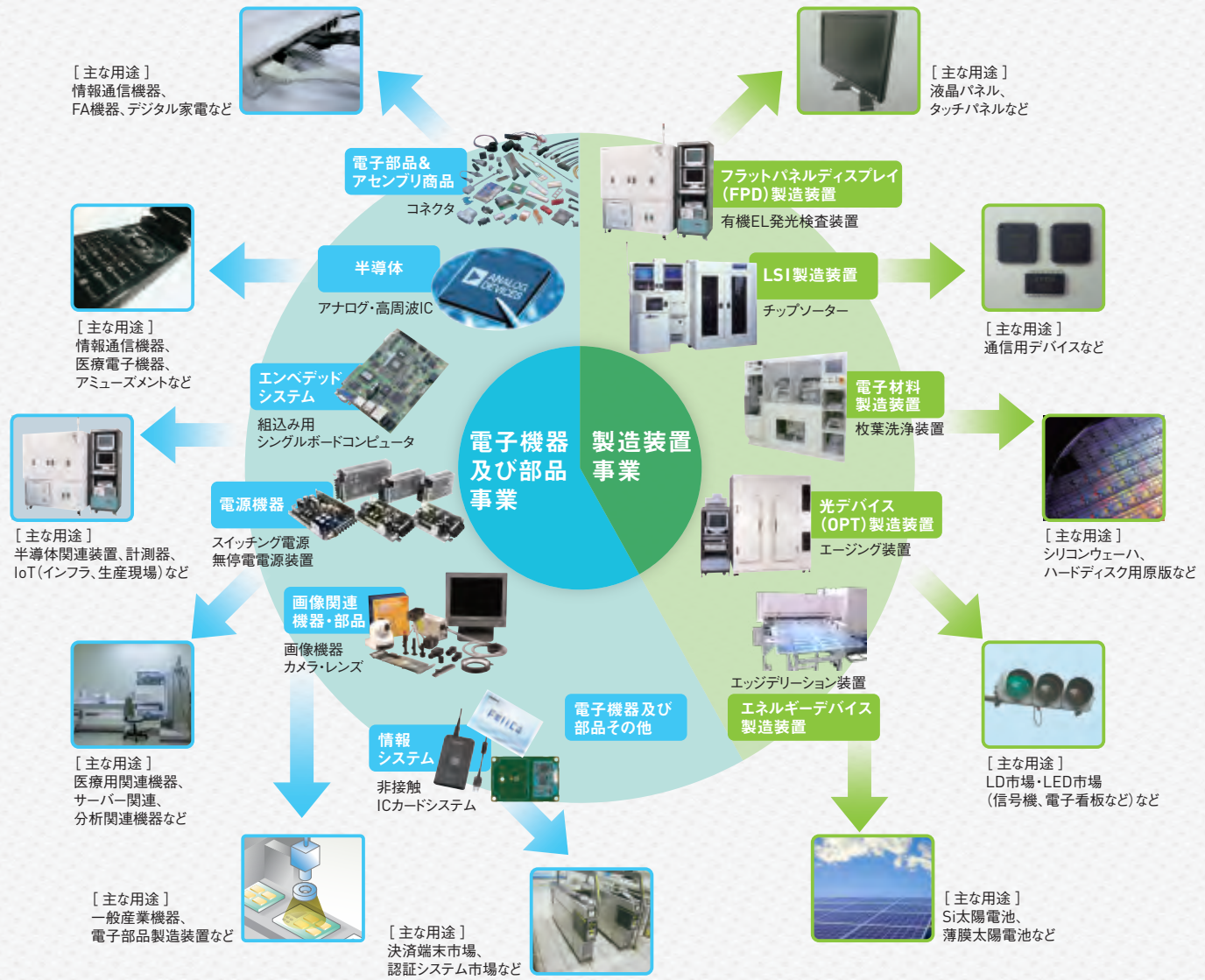
第66期 年次報告書 [平成29年1月1日～平成29年12月31日]

Creator for the **NEXT**

ダイトロン株式会社

証券コード 7609

ダイトロン の 事業概要 エレクトロニクス産業の発展を支えるダイトロングループ



ご挨拶

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年度のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加が見られ、景気は全般的に穏やかながら拡大傾向となりました。当社を取り巻く業界では、自動車産業分野、産業用ロボット分野、IoT関連分野における生産活動や設備投資が活発化し、堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループの連結業績は、売上・利益共に当初予想を上回る結果となりました。

本年は、当社グループにおきまして、第9次中期経営計画の2年目となります。

新生ダイトロンの発足と同時にスタートした、この中期経営計画におきましては、製造・販売機能の統合効果(シナジー)の最大化を図ることを基本方針に掲げ、人材・組織・機能のあらゆる面で製販融合による新たな価値の創造に取り組んでまいります。

当社グループは、エレクトロニクス業界にとって無くてはならない存在へ、更なる成長を目指して邁進いたします。

引き続き、ダイトロングループの活動に対する一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長 高本 敬





代表取締役社長
前 績行

4期連続で 増収増益を確保。 製販融合路線の 更なる追求へ。

Q
新生ダイترون1年目の
業績および経営はいかがでしたか？

景気の後押しもあり4期連続で
増収増益を果たすことができました。

2017年1月1日、当社は製造子会社2社と合併し、「ダイترون株式会社」として新たなステージへの一步を踏み出しました。同時に、売上・利益の成長本格化に向けた4カ年の第9次中期経営計画(9M)をスタートさせ、「製販融合路線」の経営へと舵を切りました。

1年目の業績は、売上高516億円(前期比15%増)、営業利益25億円(前期比32%増)となり、2014年度から4期連続で増収増益を確保しました。特に、営業利益は4期連続で二桁成長を実現し、持続的成長を果たすことができました。

これまでの動きと中長期目標



好調要因としては、社会のエレクトロニクス化が急速に進み、電子部品業界を中心に設備投資が活発に動いたことが大きく貢献したと考えております。当社グループは、事業のキーワードとして「半導体」「自動化」「IoT」という3つを挙げ、成長市場へ積極的開拓を進めてきました。その結果、電子部品やアセンブリ商品、画像関連機器をはじめとした電子機器及び部品事業の販売が好調に伸び、市場環境の追い風にも乗って、通年にわたり高い受注水準を維持することができました(3つのキーワードに関する事業展開について詳しくはp9～10参照)。加えて、前中期経営計画から新規事業投資を行ってきた「グリーン・ファシリティー部」の取り組み(電源設備関連マーケットの開拓)が黒字

化を果たしたことや、米国市場を中心に海外事業の収益力が向上したことも業績を押し上げる要因となりました。

特に、海外事業に関しては、国内事業と同様に事業安定性の高い電子機器及び部品事業の販売が好調に推移したほか、製造装置事業の需要も伸びており、収益拡大に貢献しています。「海外子会社」の営業利益は前年同期比32%増と大きく上昇し、海外における中期的な取り組みの成果が数字として表れはじめました。

結果としてバランスのよい収益構造へのシフトが進み、電子部品関連ビジネスと製造装置関連ビジネスの売上構成は、理想とする割合(75:25)に近づいてきており、売上・利益の成長本格化への確かな手ごたえを感じる1年となりました。

中期経営計画

NEW DAITRON 2020
～新たな第一歩を!～

長期ビジョン (基本構想)

「売上・利益の成長本格化」を図り、
将来的に「1,000億円企業」の実現を目指す

グループ・ステートメント

Creator for the *NEXT*

エレクトロニクス業界を担う企業として、
グループのネットワークを活かし、新しい価値を創造する

目指す姿

- ◆ 製販が融合した他に類を見ないユニークな企業
- ◆ 業界にとってなくてはならない特徴ある技術・製品を有する企業
- ◆ 社員にとって働き甲斐があり、誇りに思える企業
- ◆ 一致団結の強さと同時に自律能動的に動く組織

Q
中期経営計画の進捗状況および
更なる成長に向けた取り組みについて
お聞かせください。

「統合効果の最大化」を図り
強固な収益基盤づくりを推し進めます。

9Mでかかげる5つの基本戦略を着実に推し進め、初年度の目標値を達成することができました。特に「成長性重視の事業再構築の推進」と「海外ビジネス展開の強化」については、前述のとおり利益貢献をもたらす大きな前進を示しました。

一方で、基本方針としている「3社統合効果の最大化」への対応については現状において不十分と認識しており、今後より一層のグループ総合力強化に努めます。

基本路線は、3社統合による商社とメーカーの機能を融合させたオリジナル製品開発の拡充です。2016年に竣工した中部工場（愛知県一宮市）については、年内を目途に製造装置の生産体制を備えた第二工場を建設し、生産機能の集約を図ります。更に、全国に散らばる設計やソフト開発などの技術者を中部工場に集結させ、技術部門間の横連携を強化します。こうした多様な技術と商社部門が持つ情報力とを活かして付加価値の高いオリジナル製品の開発を進めます。2020年にはオリジナル製品

第9次中期経営計画(2017～2020年度)

スローガン **「製販融合路線」により、更なる成長を目指す**

2020年 目標

売上・利益ともに持続的な
成長により過去最高実績を
越えて更に先の成長を目指す

事業構造関連目標

オリジナル製品売上高比率
24.2% ▶ **30%**
(2017年度実績)

海外売上高比率
19.5% ▶ **30%**
(2017年度実績)

基本方針

長期ビジョン(基本構想)の実現に向け
製販融合路線を目指す新たな枠組みのもとで
3社統合効果(シナジー)の最大化を図る

基本戦略

- ① 成長性重視の事業再構築を推進
- ② オリジナル製品開発の強化
- ③ 海外ビジネス展開の強化
- ④ マーケティング力&営業力の向上
- ⑤ 生産部門の統合強化

売上高比率を30%まで伸ばし、経営環境の変動に左右されないより強固な収益基盤づくりを目指します。将来的には事業領域にとらわれない開発組織の改革も検討しており、1,000億円企業へ向けた足固めを着実に推し進めてまいります。

更に、基本戦略ごとに定めた次の重点施策にも取り組みます。

2018年度の重点施策

① 成長性重視の事業再構築を推進

成長性が有望視される市場として「オートモーティブ」「メディカル」「ロボティクス」の領域開発を積極的に推し進めます。国内外で企業間競争の激しい市場ですが、勝ち抜くために付加価値の高い製品提案およびビジネスモデルの構築を進めます。

② オリジナル製品開発の強化

3社統合によって共有化された情報や技術を製品開発へ展開すべく、2018年度は独自技術を活かし現行ラインナップ製品のブラッシュアップ(改良)と、仕入先との連携による製品開発を重点的に行い、オリジナル製品比率の向上へつなげてまいります。また、2017年12月に当社取引先より事業承継し、各種産業用ケーブルハーネス・ユニット組配の設計製作を行う子会社「ダイトテック株式会社」を設立しました。設計から製造まで一貫した生産体制を活かし、中国・四国地区の生産拠点としてオリジナル製品ラインナップの強化に努めます。

2018年度重点施策

1 成長性重視の事業再構築を推進

- ① オートモーティブ ADAS※、EV関連での事業拡大
- ② メディカル 製薬業界、消耗品関連の事業拡大
- ③ ロボティクス 市場拡大・グローバル化への対応

※ADAS:事故の可能性を事前に検知し回避するシステム

2 オリジナル製品開発の強化

- ① 独自技術・現行ラインナップ製品のブラッシュアップ
- ② 仕入先との連携強化によるラインナップの充実
- ③ ダイトテック株式会社の立ち上げ

③海外ビジネス展開の強化

2013年度以降に、売上高を大きく伸ばしてきた海外事業を更に強化するため、2018年1月より「海外事業本部」を設置しました（詳しくはp11参照）。また、今後発展が見込まれるアジア（ベトナム、インドなど）へのネットワーク拡大も推し進めてまいります。

④マーケティング力&営業力の向上

2017年度は年間100回以上展示会（専門・顧客内）へ出展し、市場でのプレゼンス（存在価値）の向上に取り組みました。2018年度は更に海外を含めた展示会への展開を強化します。また、売上規模や顧客層の拡大を目指して国内での汎用半導体の取扱いを強化します。半導体を受注できれば、企画や設計段階

3 海外ビジネス展開の強化

海外事業本部（独立組織）設置により、グローバル化の更なる推進

4 マーケティング力&営業力の向上

汎用半導体の取扱いを拡大し、顧客の企画・設計段階からアプローチする事でダイトロン全取扱商品の提案を推進し、売上規模や顧客層の拡充を図る

から当社取扱商品を提案することが可能となり、製品展開の幅を広げるチャンスが増します。

⑤生産部門の統合強化

2016年に、当社グループの基幹工場として、中部工場が稼働しました。現在は、電子機器・部品関連を生産する中部第一工場において電源機器や自動車関連機器、各種ハーネス（航空機関連・鉄道車両関連）を生産しており、今後は各事業の早期収益化を図ります。同時に、年内完成を目指し第二工場建設の準備を進めてまいります。

5 生産部門の統合強化

- ① 中部第一工場 各事業（電源、航空機、車両、自動車）の早期収益化
- ② 中部第二工場の竣工、稼働（2018年中目標）

Q

最後に、株主の皆様へメッセージをお願いいたします。

製販融合路線の追求にグループ一丸で取り組み「1,000億円企業」の実現を目指します。

4期連続で増収増益を達成し、新生ダイトロンとして幸先のよいスタートを切ることができました。

2018年度も引き続き、製造装置関連事業を中心に好調な受注状況が続くと見込まれます。こうした状況を踏まえて、来期目標値は、売上高565億円（前期比9％増）、営業利益28億円（前期比11％増）と計画しており、9Mの2年目にして「過去最高実績の更新」が視野に入ってきております。

今後も9Mの基本戦略にもとづき製販融合路線を追求し、成長性重視の戦略展開に取り組むことで、過去最高実績の更にその先を目指すとともに、長期ビジョンである「1,000億円企業」の実現に一歩でも近づくことができるよう、グループ一丸となって



邁進してまいります。

最後に、配当金につきましては、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、当期より中間配当と期末配当の年2回の配当に変更しました。また、期末配当につきましては1株当たり30円と当初予想より15円増額し、当期の配当は、中間配当15円と合わせ1株当たり年間45円といたしました。

株主の皆様への利益還元は当社グループの重要な経営課題の一つであり、安定的な利益還元を行うという基本方針に変更ありません。今後も安定性・継続性に配慮しつつ、業績動向、財務状況および配当性向などを総合的に勘案し株主還元の充実に図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

特集 事業戦略ハイライト

1 成長市場への事業展開

「半導体」「自動化」「IoT」をキーワードに 新市場開拓へ

今やスマートフォン一つで、ドアの施錠や出先から家電の操作ができるなど、科学技術の進歩により社会のエレクトロニクス化が急速に進んでいます。産業現場においても同様の波が来ています。当社グループは、「成長性重視の事業再構築を推進」という基本戦略の

当期の好調な業績をもたらす要因となった「成長市場への事業展開」と「海外事業戦略」をクローズアップし、具体的な取り組み内容や今後の展開について紹介します。

もと、「半導体」「自動化」「IoT」という3つのキーワードを軸に、成長が有望視される市場開発を積極的に推し進めています（詳細は右図参照）。具体的な市場として、「オートモティブ」「メディカル」「ロボティクス」の3つを重視し、更なる事業拡大を目指します。

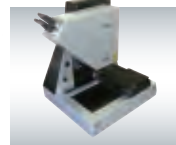
主な注力市場

オートモティブ

EVや自動運転技術、ADAS※等、電装化の進展による自動車関連産業における電子部品、生産設備の需要拡大が見込まれ、更なる事業拡大を目指します。



塗装色検査装置
(測定イメージ)



3D形状計測装置

メディカル

低ノイズスイッチング電源をはじめとする高品質・高機能製品の実績を活かし、既存仕入先との連携も行いながら新規開拓を進めています。



医療用カート



スイッチング電源

ロボティクス

AIを搭載したロボットなど、今後さまざまな分野で活用が見込まれ、ロボット産業分野に関連する電子機器・部品の拡販を進めています。



ロボ・パワー
(可動用光ファイバ)



カスタム電源

※ADAS:事故の可能性を事前に検知し回避するシステム

事業拡大戦略のキーワードイメージ



Daitron

電子機器・
製造装置の製造・販売

データセンター構築



センサーによる異常監視



キーワード
IoT

あらゆるモノがインターネットにつながる環境が、産業機器へも本格的に普及。ネットワーク強化に伴うデータセンターやセンサー事業への活発な投資状況を受け関連分野へフォーカスしていく。



製造時における画像認識システム

キーワード
自動化

生産性向上のために、産業の自動化が急速に進行。マシンビジョン(※1)などを中心にロボット産業分野へフォーカスしていく。

※1 マシンビジョンとは、人の目の代わりに画像を認識し、位置決めや種別、計測、検査などを行うシステムのこと。電子部品や半導体などの製造工程でデジタル画像処理ソフトで構成されたシステムによって製品検査が行われる。



スマホの高機能化

キーワード
半導体

中国製造2025(※2)の動きもあり、世界的な半導体材料メーカーやメモリメーカーの需要増を受けて半導体関連市場へフォーカスしていく。

※2 中国製造2025とは、2049年の中華人民共和国建国100周年までに「世界の製造大国」としての地位を築くことを目標に掲げ、2015年5月に中国政府が発表した中国における今後10年間の製造業発展のロードマップのこと。

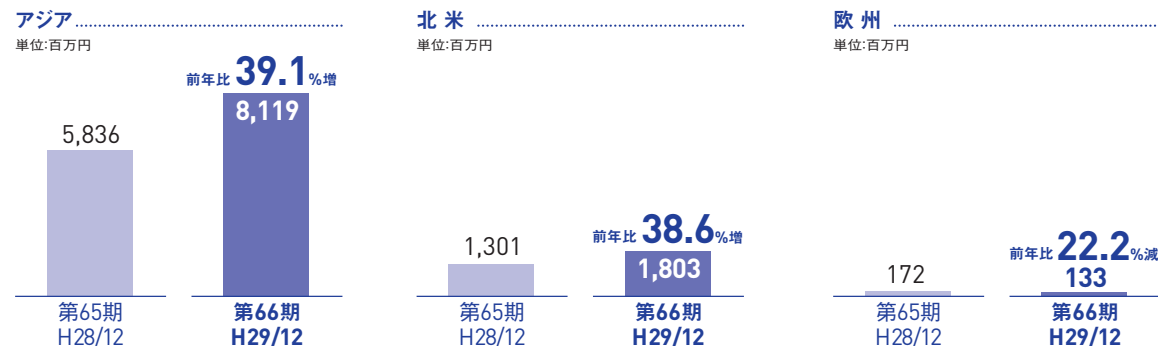
2 海外事業戦略

海外事業の強化・拡大へ向けて 「海外事業本部」がスタート

海外事業は当社グループの重要課題です。2017年度は、9Mで定めた基本戦略のもと現地ローカル企業の開拓や、日本を介さないアウト-アウトのビジネスの拡大など地域に密着したビジネス展開に取り組み、順調に業績を伸ばすことができました。今後、更に海外での成長を加速させるため、2018年度はM&Sカンパニーの一部門であった「海外事業部門」を「海外事業本部」へ昇格させ、新たな体制で臨みます。独立性が高まることで、より迅速かつ的確な事業戦略が可能となります。目標である2020年度海外売上高比率30%の達成を目指して邁進します。



海外地域別 売上高



TOPIC

「機械装置工場 町田」が移転

2017年4月、町田市の機械装置工場を 特機工場と同じ西多摩郡へ移転。 分野の異なる技術者同士の協業により 新たなオリジナル製品の開発に期待!

開発・生産能力の拡大を目指し、2017年4月に、東京都町田市にあった機械装置工場を、西多摩郡にある産業用ワイヤーハーネス等を製造する特機工場と同じ敷地へ移転しました。主力製品は、シリコンを代表とする電子材料ウェーハの「面取機」と、半導体チップの選別を行う「チップソーター」。開発から製造、販売まで行っており、海外への販売実績も豊富です。今回の移転により、特機工場との連携が容易になりました。両者の異なる技術や知識が交わることで、既存のオリジナル製品強化に加えて、あらたな分野への進出の可能性も期待されます。



機械装置工場 多摩(東京都西多摩郡瑞穂町)

機械装置工場 多摩で製造されるダイトロンオリジナル製品の一部をご紹介

ウェーハ面取機

WBM-2000、CVP-2000シリーズ

ウェーハの外周および端面を高速、高精度に面取加工できる装置。サファイヤ基板など硬質材ウェーハでの実績が多く、世界16か国で累計950台以上の販売実績を誇ります。



チップソーター

WCS-1217C3

事前に定めた分類ランクに基づき、半導体チップを自動で選別する装置。ダイシングリング®を高速・高精度に搬送可能です。世界で累計700台以上の販売実績を誇ります。

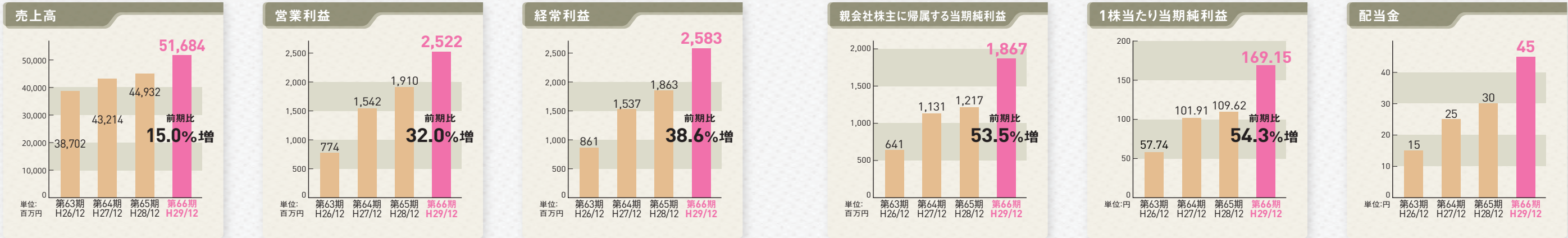


※半導体のウェーハをダイシング(チップ化するために切断する工程)するためにテープを貼った金属フレーム

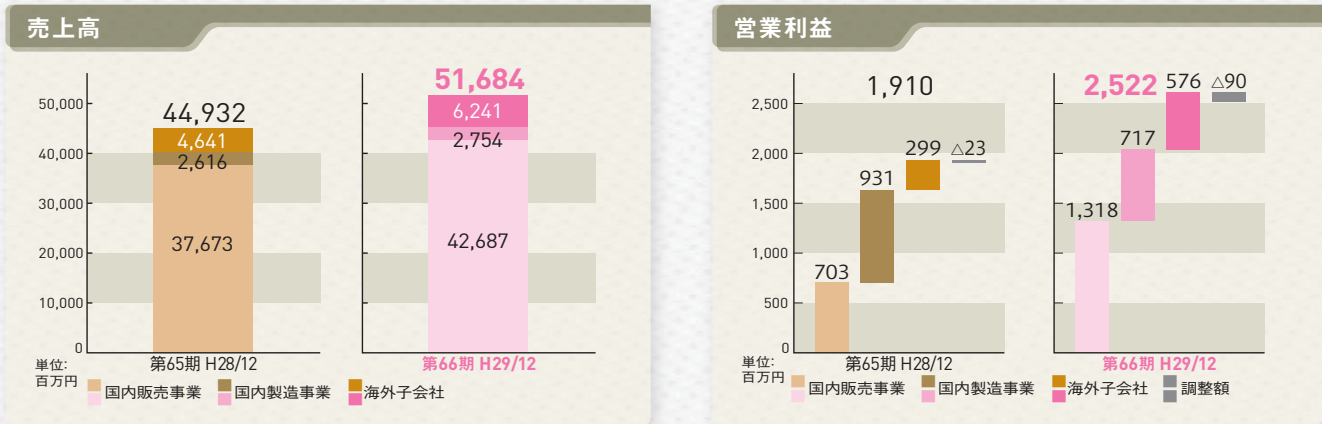
第66期の業績

(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

連結決算ハイライト

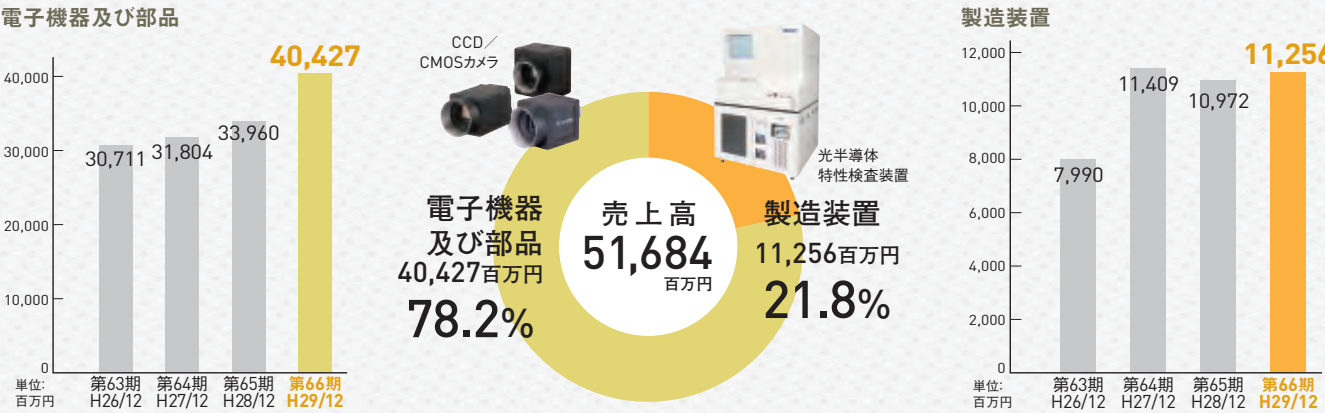


セグメント別概況 (連結)



※平成29年1月1日の3社合併に伴い、セグメント名称、セグメント利益の算出方法などを変更(前期のセグメント利益を新たな基準で集計)
※上記売上高は、外部顧客への売上高のみ表示しております。なお、国内製造事業は、セグメント間の内部売上上の比率が大きく、セグメント間の内部売上を含めた総売上高は第65期で8,412百万円、第66期で8,680百万円です。

商品セグメント別概況



連結貸借対照表(要約) P1 (単位:百万円)

科 目	当 期 末 (H29.12.31現在)	前 期 末 (H28.12.31現在)
資産の部		
流動資産	29,025	25,989
固定資産	6,357	6,079
有形固定資産	4,149	4,096
無形固定資産	79	81
投資その他の資産	2,128	1,902
資産合計	35,383	32,068
負債の部		
流動負債	16,696	14,945
固定負債	3,193	3,208
負債合計	19,890	18,153
純資産の部		
株主資本	15,236	13,844
その他の包括利益累計額	253	66
非支配株主持分	3	3
純資産合計	15,492	13,914
負債・純資産合計	35,383	32,068

Point
1

資 産

資産は35,383百万円となり、前年同期末に比べ3,314百万円の増加となりました。その主な要因は、流動資産における受取手形及び売掛金や仕掛品の増加、固定資産における有形固定資産や投資その他の資産の増加によるものです。

負 債

負債は19,890百万円となり、前年同期末に比べ1,736百万円の増加となりました。その主な要因は、流動負債における電子記録債務の増加によるものです。

純資産

純資産は15,492百万円となり、前年同期末に比べ1,578百万円の増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は43.8%となり、前年同期から0.4ポイント上昇しました。

連結損益計算書(要約) P2 (単位:百万円)

科 目	当 期 (H29. 1. 1 から H29.12.31まで)	前 期 (H28. 1. 1 から H28.12.31まで)
売上高	51,684	44,932
売上原価	40,193	34,879
売上総利益	11,490	10,052
販売費及び一般管理費	8,968	8,141
営業利益	2,522	1,910
営業外収益	112	61
営業外費用	51	108
経常利益	2,583	1,863
特別利益	79	1
特別損失	1	0
税金等調整前当期純利益	2,661	1,863
法人税、住民税及び事業税	810	652
法人税等調整額	△16	△5
当期純利益	1,867	1,217
親会社株主に帰属する当期純利益	1,867	1,217

Point
2

当期業績は好調だった昨年実績を更に上回り、4期連続で増収増益を確保することができました。エレクトロニクス業界は、自動車産業や産業用ロボット、IoT関連分野における生産活動や設備投資が堅調に推移しました。当社グループにおいても、通信機器用や車載用の電子部品の需要増加に伴い、それら生産設備メーカー向けにコネクタやカメラ、レンズ・照明の販売などが好調に推移したほか、通信機器市場向けに半導体製造装置の販売などが増加しました。海外においても電子部品を中心に販売が伸長し、売上・利益ともに前年同期の実績を上回りました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約) P3 (単位:百万円)

科 目	当 期 (H29. 1. 1 から H29.12.31まで)	前 期 (H28. 1. 1 から H28.12.31まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53	1,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292	△1,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,286	201
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,632	476
現金及び現金同等物の期首残高	6,727	6,251
現金及び現金同等物の期末残高	5,094	6,727

Point
3

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は53百万円の減少となりました。主な減少要因は、売上債権や棚卸資産の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は292百万円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

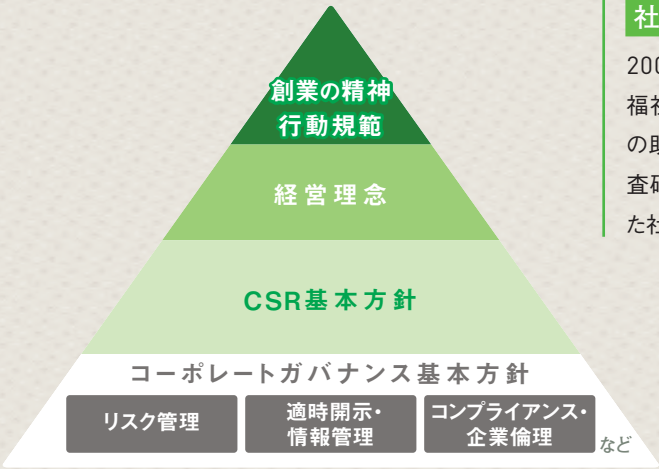
財務活動の結果、資金は1,286百万円の減少となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出や配当金の支払によるものです。

この結果、当期末の資金残高は前年同期から1,632百万円減少の5,094百万円となりました。

自社の発展と、持続可能な社会の実現のために、社会的責任を果たします。

CSRについての考え方

当社のCSRは、経営理念に基づきステークホルダーとの積極的な交流を通じて事業活動に努め、その成果の拡大により、企業の持続的発展をより確かなものとする事で、社会の健全な発展に寄与し社会的責任を果たすものと考えています。



これまでの取り組み

環境保全 ISO14001認証を取得

当社では、ISO14001を取得して、環境マネジメントシステムを構築し、環境汚染の予防や省エネルギーの推進、廃棄物の削減、リサイクルの実施、グリーン調達、製品含有化学物質管理の推進など、環境保全活動を全社的に推進しています。

品質・安全 ISO9001認証を取得

当社では、効果的な品質マネジメントシステムを構築して、法令や規則を遵守し、品質水準を確実に達成するため、ISO9001認証を取得しています。

社会貢献 「ダイロン福祉財団」の活動を支援

2001年、当社創業者である故・高本善四郎が「ダイロン福祉財団」を設立しました。障害者就労支援事業所等への助成事業、更に障害者の社会参加や生活向上等の調査研究機関への助成事業を実施しています。当社もこうした社会貢献活動に賛同し、今後も積極的に取り組みます。

株式の状況

株式の状況 (平成29年12月31日現在)

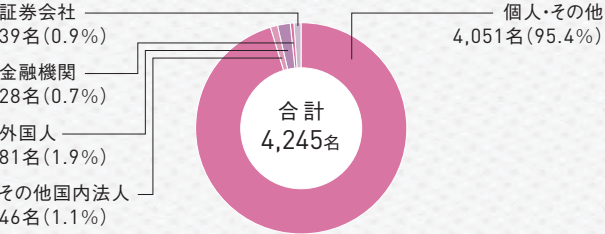
発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	11,155,979株
株主数	4,245名

大株主 (平成29年12月31日現在)

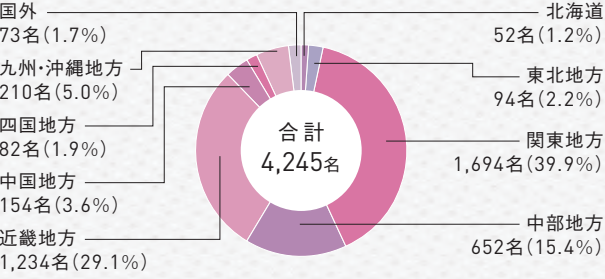
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)※
公益財団法人ダイロン福祉財団	1,000	9.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	530	4.7
株式会社みずば銀行	399	3.6
ダイロン従業員持株会	386	3.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	363	3.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	333	3.0
濱田 博	332	3.0
佐々木 嘉樹	209	1.8
J.P. MORGAN SECURITIES PLC	193	1.7
ダイロン取引先持株会	188	1.7

※持株比率は自己株式(75,903株)を控除して計算しております。

所有者別株主分布状況 (平成29年12月31日現在)



地域別株主分布状況 (平成29年12月31日現在)



株主様アンケート結果のご報告

第65期年次報告書のアンケートにおきまして、258名の株主の皆様から回答をお寄せいただきました。ご協力ありがとうございました。皆様の貴重なご意見は更なる経営強化およびIR活動の充実のために活かしてまいります。以下に一部ですが、アンケートの結果をご紹介します。

株式の購入理由	期待するIR活動
1位 将来性 25.3%	1位 株主向け情報誌 25.6%
2位 配当 16.7%	2位 事業報告書 23.1%
3位 事業内容 11.8%	3位 ホームページでの情報提供 21.5%
4位 収益性 11.2%	4位 会社説明会 9.0%
5位 安定性 9.3%	5位 株主総会 7.4%

将来性への関心の高さを受けて、特集ページでは中期経営計画9Mの事業戦略ハイライトをクローズアップ。また、製造拠点を紹介するトピックスページを設けました。

ご意見・ご要望(抜粋)

- 株主、社員、お客様、人を大切にする会社理念を継続してってください。
- 自らの強みを生かして成長分野への進出、合理的で着実な事業展開を期待しています。
- 成長事業への集中と選択を進め、企業価値の向上を望みます。
- 貴社の将来性は素晴らしいです。社員様も頑張って会社を盛り上げてください。
- 具体的にどのような製品がどのように消費者に使われているかなど、具体性のある広報を。